

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,395,581,400	流動負債	2,888,218,329
現金及び預金	838,653,897	支払手形	64,354,676
受取手形	46,040,000	電子記録債務	1,214,661,349
電子記録債権	1,151,931,030	買掛金	40,311,943
売掛金	6,448,079	住機未払金	1,279,204,106
住機未収入金	2,909,364,860	リース債務	4,316,994
商品	81,491,194	未払金	4,106,931
住機支出金	52,544,885	未払費用	94,154,860
仕掛販売用不動産	80,949,931	未払法人税等	41,323,500
前払費用	5,756,340	未払消費税等	19,534,600
前払金	400,962	未払事業所得税	2,042,000
短期貸付金	200,000,000	住機受入金	97,817,250
未収入金	19,499,388	預り金	5,146,583
未収収益	62,144	完成工事補償引当金	10,848,145
立替金	2,438,690	役員賞与引当金	8,584,000
固定資産	284,491,259	受注損失引当金	1,811,392
有形固定資産	28,167,021	固定負債	73,206,746
建物	6,789,342	リース債務	3,208,934
建物附属設備	8,423,999	退職給付引当金	18,242,520
工具、器具及び備品	6,095,920	役員退職慰労引当金	44,940,000
リース資産	6,857,760	資産除去債務	6,815,292
無形固定資産	32,766,697	負債合計	2,961,425,075
ソフトウェア	31,525,817	(純資産の部)	
電話加入権	1,240,880	株主資本	2,708,732,699
投資その他の資産	223,557,541	資本金	410,000,000
投資有価証券	43,434,624	資本剰余金	1,427,203,588
出資金	5,030,000	資本準備金	1,330,627,936
差入保証金	28,563,231	その他資本剰余金	96,575,652
保険積立金	30,417,796	利益剰余金	871,529,111
入会預託金	90,000	利益準備金	56,043,143
長期前払費用	153,326	その他利益剰余金	815,485,968
繰延税金資産	115,868,564	別途積立金	354,846,000
		繰越利益剰余金	460,639,968
		(うち当期純利益)	(169,677,831)
		評価・換算差額等	9,914,885
		その他有価証券評価差額金	9,914,885
		純資産合計	2,718,647,584
資産合計	5,680,072,659	負債及び純資産合計	5,680,072,659

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品
 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 住機支出金
 個別法による原価法を採用しております。
- ③ 仕掛販売用不動産
 個別法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 完成工事補償引当金
 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- ① 工事契約
 住宅設備機器関連事業に関して、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積もりができない工事については、原価回収基準を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ② 有償支給取引
 支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法を採用しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	202,042,144 円
② 短期金銭債務	5,773,152 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	38,660,531 円
--------------------	--------------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,800,000 円
売上原価	1,800,000 円
販売費及び一般管理費	186,139,236 円
営業取引以外の取引高	1,498,014 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

普通株式	8,200 株
------	---------

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	331,542円38銭
1株当たり当期純利益	20,692円41銭